

## 寡占化社会が人間に与える影響

### ーソーシャルビジネスは資本主義システムを救えるかー

講師：柳平 彬 氏（グループダイナミックス研究所 代表）

日時：2013年7月19日（金）18：30～19：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー8F）

#### はじめに

私たちの仕事（志事）は、一人ひとりが心の意識変革を通して、自らの哲学・信念を明らかにし、内発的やる気を起こし行動する人財を育てることです。一般的な講演では、意識変革の実践的な効果はあまりなくて、24時間後には25%を忘れてしまい、2日後には50%、4日後には85%、16日後には90%以上は忘れてしまっているんですね。



そこでグループダイナミックスという手法を使った研修プログラムを開発し、企業の研修担当者をトレーニングしています。そして彼らが企業の中でその研修プログラムを展開していきます。意識変革をどう起こしていくか、簡単にいえば、能力の出し惜しみをせず、やる気をいかに起こすかという心構え（Attitudes）の意識変革プログラムを開発して普及しています。

いわゆる猛烈特訓セミナーではありません。やる気にも色々あり、内発的なやる気もあれば、インセンティブによってやる気を起こす方法もあります。お金や地位というインセンティブによってやる気を起こしていくことは、一時的でなかなか長続きしません。私たちは内発的な意欲をどうやって引き出して、潜在能力を生かしていくかということを考えており、実はこれは人づくり、教育の最大のテーマなんです。

一人ひとりが持つ潜在的な力をフルに発揮していくために、組織も国も色々苦勞をしているわけです。その方法としてグループダイナミックスという手法を使っています。この手法は行動科学の一つの分野です。第二次世界大戦やベトナム戦争で、戦闘機パイロットが怖くなって戻ってくるので、勇気づけのために開発された心理的な手法だと聞いたことがあります。本当かどうかはわかりません。行動主義のこの動機には問題があるかも知れませんが、戦時中に子供たちにあまり味はよくないが栄養価のある食物をどう食べさせるかという時に使われたとも聞いています。栄養士が栄養があると講演するよりも、グループの中でそのことを話し合いさせながら、母親たちが子供たちに実際に食べさせるという実験から生まれたとも言われています。

実は、人づくりの基本には、ほぼグループダイナミックス方式が日本でも古くから使われています。二宮尊徳、吉田松陰もそうです。二宮尊徳が千葉の印旛沼で廃村を起こしていく際には、村人の中で問題人物を集めて彼らにディスカッションをさせながら村おこしをしたのを「いもこじ」と言っています。吉田松陰は、次々と自分でも答えられない質問を投げかけながら、みんなにグループディスカッションさせて意識を変えていったと言われています。

寺子屋の机の配置がどんなものか知っていますか。先生の机はどこにあると思いますか。実際に寺子屋の机の配置を調べたことがありました。先生がどこにいるか分からない場合が多いのです。先生がいるということ自身がもう既に人づくりの基本からはずれているのです。学習というのは一人ひとりが学んでいく姿勢を自分たちで、あるいは、グループでもって起こしていかななくてはなりません。

単時間でグループダイナミックスの手法を使うのは難しいのですが、本日はできるだけ簡単なところを理解してもらって、色々な疑問や議論が出てくればお互いに考えていくという手法をとっていきたいと思います。

まず、グループダイナミックスというのは、今までの固定的な自己概念やイメージから解放させていくプロセスのディスカッションをしていくことです。その次に、その人が持っている物の考え方、心構え、Attitudes を変えて、人生に積極的に取り組んでいく姿勢を作り出していきます。最終的に、未来に向けた実践行動の意思決定をします。意思決定とは、自分はこういうことをするという明確な自己宣言をすることです。グループダイナミックスはだいたいこの3つの流れがあります。



本日は、人間安全保障というテーマですが、何をどのように安全保障するかという問題です。我々の考え方は、ある意味で繰り返されて、考え方の習慣が出来上がってきているわけです。

我々の物の考え方とは何でしょうか。日々の対応の仕方、例えば、銀行や金融というものをどう捉えるか。物の考え方というのは、それが行動に結びつくには Attitudes が変わる必要があります。Attitudes というのは心の持ち方、あるいは、社会心理学者は態度と呼んでいますが、その態度が繰り返されて、実は我々の感情を作っています。感情には積極的な感情もあれば消極的な感情もあります。それが実は我々の行動に影響しています。

人間の行動というのは、結局、その人の物の考え方が習慣化されたものです。そういう意味で、プラス面でもマイナス面でも色々な考え方に先入観を持っているわけです。

その先入観が何かということを理解しておかないと、何をどう変えればいいのかという

ことが分かりません。その考え方の中には建設的な考え方もあれば、破壊的な考え方もあります。そのことが理解できて初めて、我々が持っている感情は上手にコントロールされるわけです。そして、積極的な心構えが生まれるのです。

## グループディスカッション Part1: 寡占社会は人間の行動にどのような影響を与えるか

この会に私が呼ばれた理由として、『<人間の安全保障>の諸政策』という本がきっかけになっています。情報として、第2章「寡占化社会が人間に与える影響」を最初に読んでください。その後、「寡占社会は我々人間の行動にどのような影響を与えるか」をテーマに、ディスカッションをしていきましょう。

グループの中で、今日から1番誕生日の早い方にリーダーをしてもらいたいと思います。リーダーの左隣の方には記録係になってもらいます。リーダーはできるだけみんなの意見を引き出すようにしてください。後ほど、どのような話がされたか、リーダーの方に1~2分程度で発表してもらいます。

<資料：抜粋>

岩浅昌幸・柳平彬編著『<人間の安全保障>の諸政策』（2012年9月、法律文化社）  
第2章「寡占化社会が人間に与える影響-ソーシャルビジネスは資本主義システムを救えるか-

日本では、年間5万社くらいの企業が消えていっている。この傾向はすでに10年続いており、内需を圧迫し、景気観を悪くしている。そして、デフレ脱却を困難にしているのである。その主な原因に、グローバル化と国際競争力という名のもとで、オリゴポリー、寡占的な傾向が強まってきていることがある。(中略)

国民1人ひとりの志は失われ、多くの人々が消極的な構え(Attitudes)をもち、意欲を失うことになる。国民1人ひとりの生活、抹消血管に当たる零細自営事業者や中小企業の経営者の生活がおびやかされているのである。これは、何も日本だけで起きている現象ではない。

世界では、さらに民族と国家の乖離が起き、両者の連関性が失われつつある。文明は画一化し、寡占的な傾向を強めている。多様な地域の文化も崩壊し、家族の連帯感が失われつつある。ほおっておけば、文明と文化の崩壊にもつながりかねない。その結果、国民や民族の1人ひとりには、持てる力が十分に活かされなくなり、企業家精神への意欲を失うことになるのである。アジア初のノーベル経済学賞を受賞したインドの経済学者アマルティア・センが「Human Security(人間安全保障)」を問題にしたのも、ここにある。(中略)

かつて武山泰男は「ビッグビジネスによる寡占経済が確立されればされるほど企業の公共性が強調されざるをえなくなり、社会に対して責任を負う企業概念が浮上する」と指摘したが、今の日本では、企業経営における経営指標の寡占化が進み、企業界では、利益を最大にする(Profit Maximizing Business:PMB)ことを追求するあまり、志を失い、社会的法倫の価値を忘



れ、あるいは社会的責任のコンプライアンス、ディスクロージャーや CSR を口先の報告書に済ませた結果、企業不祥事が絶えず増えている。(中略)

多占の競争とは、生態系の範例のように、生存競争である。それは自分の存在有利を極限化していく競争ではない。自分独自の存在根拠を確証しあう競争である。人為の存在根拠とは自然や社会や人々に対して果たすべき自分独自の使命である。そこでは、自分の独占的強さや有利ではなく、自分の責任や貢献が先に立つ。自分の責任や貢献が相手に評価されたとき、自分の有利が確保される。(中略)

多占という新しい旗印によって、新しい体質の自由闊達な競争意欲が遍く起こり、経済社会の広大な裾野を受け持つ零細企業に活力が蘇る。人々にはそれぞれの志が喚起され、人間の尊厳を回復する。それは、人文社会や公共社会と共振する健全で活力のある経済社会が日本に再生することを意味している。

<発表>

#### ～A グループ～

寡占社会の影響として次のようなことが挙げられた。

- ・大きなもの、長い物に巻かれようというような考えが主要部分になって多様な意見が持たなくなってしまう
- ・寡占企業の価値観が支配する
- ・格差が拡大する
- ・理不尽な企業行動が表れて社会的不正義が横行するようになる
- ・弱者や少数者が生きられない

かなり悪い側面ばかりが出てきた。良い側面としては次のようなことが挙げられた。

- ・分かりやすい
- ・問題が起きたときに多数あればどう統率するか難しいだろうが 2～3 社であればそこさえおさえれば問題解決ができる

寡占化して、寡占を誰かが破り、新たな寡占ができるというものも自然の一つの姿なのかなという見方もある。例えば、コンピュータの世界でいえば、IBM が支配していたのを小さなコンピュータソフトウェアのマイクロソフトが支配して、今となってはマイクロソフトの支配のベールもはがれるようになった。社会組織の変化もあるだろう。

#### ～B グループ～

国内で寡占化の実態があるのか、どこにあるのかというときに、例えば鉄鋼、石油、銀行等が寡占化の動きにある。電力は、元々が実質寡占化というところがある。そういう動きが国内で見えて、現実にあるという認識の下で、メリットとデメリットを議論した。



メリットとしては、安定供給があるのかなど。場合によっては、仕入れが安くなってコストが安くなる。利益で売価が安くなるかは別で、利益最大でそこだけが儲かるかもしれないが、コストがやすくなるポテンシャルがある。雇用も安定化する可能性があるのではないか。

課題としては、競争がない分、価格を好き勝手に決めて高値になる。ぬるま湯の体質になりがち、事故が起きたり独善的なことになるといった問題点がある。

寡占というのは国内で寡占だけれども、世界との間で考えたときにどうなんだという話が出た。議論の途中で終わってしまったが、全くの自由貿易になったときには、国内は寡占でも競争があればいいのかもしれないというのものもある。しかし、そう簡単に理想的にはいかないだろう。問題点の方が多そうだなということだった。

### ～C グループ～

寡占と多占の良い面と悪い面について話し合った。

寡占で良いこととしては、安心であること。また、経済の効率がいいということで、そのおかげで、社会ができてきたということもあるだろうと。

悪いこととしては、個性がなくなる、諦めとか、オウム真理教ではないが洗脳とかがある。個々の人間にとってみれば思考の停止という意見がでた。

多占のメリットは、それぞれがみんな考えるし、競争の社会でもあるし、上昇志向になるのではないかと、価値の多様化とか個性が出るという意見。

悪い面もあるのかなと無理して出したが、競争がよいのかどうか。さきほどの安心などと対抗する話。悪い人も多占で色々な人と競合する場合には、悪い人も許容せざるをえない、悪い人も出てくるのではないかと。悪い人は逆に言うと寡占の中の社会では良い人かもしれないなという意見も出てきた。最終的に、全体的に寡占の中で経済効率ということが出てきたが、それでより良い社会が、今まで寡占ということを目指しながら経済成長を目指したという仮説に基づけば、そういう方向になる。しかし、そういう方向を目指す各自が思考停止に陥る。もっとすごい話の中では人間の幸せにもつながるのではないかと意見も出た。

### ～D グループ～

まず寡占ということ自体がどういうことかというところで話した。

企業でいうとテレビ局、新聞、電話、車、銀行。その中でどういうことなのかというと、寡占企業は大企業なのではないかという話になった。

大企業に勤める方はどうなんだろうという話になり、中にいる人は、チャレンジ精神がなくなる、画一的な感じになる、競争心が無くなるという意見が出た。

大企業の中に入っていく中での諦めもあるが、自分たちの芽が出ていかない部分もあるのではないかと。大企業以外の人たちにも諦めの気持ちが出てくるのではないかと。自分たちが何をやっても出していけないのではないかとということをお話した。

## グループディスカッション Part2: 寡占企業の中で働く人たちの意識はどのような物の考え方をするようになると思うか、社員の意識はどのようなになるか

皆さんの中で自営業をやっている人はいますか? 自分の会社(経営者)、家族が自営業も含めるとどうでしょうか? 働いている人で、自営業の方と給与所得者の方は、日本では100人中何人くらいだと思いますか?

自営業と給与所得者の割合は、昭和10年は90%、10%。昭和50年は50%、50%。現在は12%、88%となっています。日本は完全にサラリーマン社会になっています。こういう経験は日本の歴史の中では初めてです。新入社員に家は何をやっていますか? と聞くと、自営業という方は圧倒的に少ないです。

7月12日(金)の日経新聞の記事をご覧ください。もう一つの資料は、金融産業というアメリカの銀行のことを書いたものです。2つの資料を読んで、どのように感じるか。寡占企業の中で、こうした企業で働くことによって、働く人たちの意識はどのような物の考え方をするようになるのでしょうか。社員の意識はどのようなになるのでしょうか。これをテーマにディスカッションをしてください。

<資料: 抜粋>

『主要小売り、経常4%増益 3~5月 イオンは最高の381億円、高価格帯商品が好調』日本経済新聞7月10日付

イオンが9日発表した2013年3~5月期の連結決算は、経常利益が381億円と前年同期比5%増え、3~5月期として過去最高だった。前期まで苦戦が続いた本業の総合スーパーが持ち直し、部門営業利益が2倍強に拡大したのが原動力の一つだ。

プライベートブランド商品の「トップバリュ」で冷凍食品の「レディミール」などが伸びた。消費者がちよっとぜいたくを楽しむ傾向を追い風に高価格帯の「トップバリュ セレクト」も好調で、採算を押し上げた。(中略)

コンビニエンスストアではセブン-イレブンを展開するセブン&アイホールディングスやローソンが経常最高益だった。高価格帯のプライベートブランドが伸び、出店費用などを吸収した。

『寡占で滅び他律共生で蘇る』(吹田尚一、川崎研修センター、2010年5月17日)

2-1 アメリカ主導の金融寡占の形成 金融寡占のシェアは49%を超える

(1) 5大金融寡占企業の誕生 第5次合併運動によって大型化が進む

①チェース・マンハッタン銀行(旧ロックフェラー企業集団の主力銀行→ケミカルバンク・ニューヨーク合併(1995年)→)→5モルガン(旧モルガン系主力銀行)を合併(1999年9月)→バンクワン(地方企業集団を代表とする主力銀行)を合併(04年1月)(中略)

上位4行で、全米上位10大商業銀行の資産総額の49%を占め、1996年(10年前)の22%をはるかに上回る。

<発表>

### ～A グループ～

銀行と小売りの例が出ているが、2つの背景というか、銀行の方は、極めて意図的に寡占企業を誕生させようとしてきた。小売りは、同業社の競争の中で寡占化企業となってきた。過程が違うので、そこでの人間の意識の変化は違ってくるだろうという話が出た。

寡占化する中で働いているということでは、プライドとかエリート意識が出てくると思うが、金融の方がプライド、エリート意識がより強いだろう。小売りの方は日々の売上を上げるということで、比較するとプライド、エリート意識は弱いのではないかという意見があった。

これだけ寡占化してくる中で、本来であれば、企業の動きで社会的環境的にも大きな影響を与えるので、働いている従業員の意識はそういうことを認識して、一つ一つの決定・行動に対して慎重であるべきということを周辺からは期待する。しかし、意外とそうではないのではないか。むしろ、寡占化を維持するために、そういった配慮については、あまりされないような意識になっていくのではないかという意見が出た。

### ～B グループ～

主な小売り企業の連結業績が出ているが、内情を多少知っている。

セブンイレブンはイトーヨーカ堂系だが、ここは仕入れが買い取りだ。買うと仕入れ先は助かるがさばかなければいけないのでプレッシャーがかかる。また、店が賃借りで固有の店を持っていない。一方で、ダイエーは持っている。動きが鈍くなるし、出店閉店を繰り返す。イトーヨーカ堂の場合はうまい。ただし、伸びているだけに、社員に対して締め付けが強くて定着率が悪い。

ローソン、ファミリーマートは似たり寄ったりで、パートを使っている。店長は正社員とそうでない人がいて、本社から派遣される場合も、自前でやる場合もある。パートも使って自分も働くわけだから、勤務は厳しく、競争も激しい。次々と新商品を出して凌いでいる。

しまむらは仕入れを買うから伸びる。返品がない。業績が落ちているが、よく新聞で取り上げられている。長短があると思う。

伸びるということは社員にとってプラス。チームの士気があがってくる。小売業は私たちの若いころはステータスが低く、周りから色々と言われていた。三越とか一流のところは別だが、デパートもそうだった。

### ～C グループ～

一つは、寡占化によって勝ち組と負け組が同じ会社の中に共存するのではないか。吸収合併された企業の方は負け組で、母体の大きな金融業界やイオン、セブンイレブンなど大きいところは勝ち組になると。勝ち組にいる人たちはある意味で、安定というか良い方向に進むとしても、負け組の人たちは不安定で、解雇されるかもしれない。合併さ

れた会社の中で疎外感を持って、格差がどんどん広がっていくという問題があるかもしれない。同じ会社の中で働く人の意識も分離してしまうかもしれない。

また、アルバイトと社員、チーフクラスとの意識も違うだろうと。一概に同じレベルではないのではないか。アルバイトは企業に対する帰属意識が高くなく、逆に管理者レベルになると企業からのプレッシャーを感じるという問題もある。帰属状況によって、かなり意識も違うだろう。

### ～D グループ～

利益が出ているところがあるということだが、働く人の気持ちとしては、組織が大きくなって合理化されていると、それによって人も少なくされて大変負担もかかっているのではないかと思う。

PB ブランドについては、社員の意見も採用されていることもあると思うので、やる気になるとは思う。しかし、全般的には、長い目で見ると、色々な部門で大変だと思う。

### グループディスカッション Part3: シカゴプランとは何か、日本と世界を救う金融戦略の方法となり得るか

最後に、金融問題に触れたいと思います。今、アベノミクスで金融緩和を行っていますが。それによって、中小、零細企業にまで、お金は回ってきていると思いますか。銀行までお金がきていますが、銀行から先にお金が回っていません。このシステムがどうしてこのようなシステムになっているのか、これが一つの問題になっています。

そこで、1つ考えられたのが、「シカゴプラン」というものです。詳細について、一般の人たちに初めて出されたのは、3月18日の『共同 Weekly』です。同志社大学大学院の山口教授が書いた資料です。私は、今日ここに来るときに、デトロイト市の破綻をシカゴプランで救えるかどうか、電話で話し合いました。彼は、可能であると言っていました。

この案は、1929年にヘンリー・サイモンというシカゴ大学の教授が8人の教員と一緒に、あの1929年の大不況をどう乗り切るかということを考えての実話です。残念ながら最終的にはこの案は採用されず、その代わりにグラス・スティーガル法というのが施行されました。

また、「シカゴプラン再考」というワーキングペーパーで、IMFもこの問題に取り組み始めてきております。おそらく日銀でも問題になっていると思います。元政策委員の1人とこの問題について意見交換をしたことがあります。また、日本の金融庁に当たるイギリスのFSA (Financial Service Authority) の長官だったアデア・ターナー (Adair Turner) 氏が、シカゴプランという言い方はしませんでした。"overt money finance" という考え方で、タブーボックスからこの案も出すべきだと言っています。

これから、この案について読んでいただいて、シカゴプランがどういうもので、これがこれからの日本と世界の閉塞感を乗り切る1つの金融戦略の方法となり得るかということテーマに、話し合ってみましょう。



<資料：抜粋>

・『シカゴプランの衝撃』(2013.3.18、Kyodo Weekly、共同通信社、同志社大学大学院ビジネス研究科教授山口薫)

際限のない債務・金融危機の中、「シカゴプラン」という名の“妖怪”が今、世界中の金融界を駆け巡っている。震源地は昨年8月に出版された「シカゴプラン再考」と題した国際通貨基金(IMF)のワーキングペーパーである。(中略)

シカゴプランが提唱する貨幣改革を実行すれば得られるとされる以下の四つの金融危機回避策をシミュレーションで再確認した。それは▷景気循環や銀行の信用収縮・拡張の制御▷銀行の取り付け騒ぎの回避▷政府債務の削減▷民間債務の削減—である。(中略)

現行貨幣制度は債務貨幣システムといわれる。(中略)このシステムの特徴は、民間会社である中央銀行が銀行券を発行する点と、都市銀行が銀行券を部分準備金とし、数倍から数十倍の預金通貨を信用創造する点の二つに要約される。政府、銀行、企業はこうして創造されたマネーを金利を払って借り入れ、経済活動に用いる。逆にいうと、こうした債務活動がなくなればマネーは消滅し、経済活動が止まってしまう。

1929年の世界大恐慌はこうした債務貨幣システムが引き起こしたと、シカゴ大学の経済学者ヘンリー・サイモンら8人の経済学者が主張した。サイモンらは大恐慌を回避するために、33年「銀行改革のシカゴプラン」という提案書を、ルーズベルト大統領をはじめとするワシントンの政府関係者40人にひそかに手渡した。(中略)

その骨子は債務貨幣システムを根底から変革するものであった。すなわち①民間会社である連邦準備制度理事会(FRB)という米中央銀行を財務省に統合し、政府のみ貨幣を発行する②無からお金を創り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%政府貨幣とする - というものである。(中略)

シカゴプランの2条件に、③経済成長に必要な貨幣は政府が常時流通に投入する - という項目を追加した米国貨幣法が、米国貨幣研究所(AMI)によって新たに提案された。筆者が「会計システムダイナミックス」という新しい方法で開発したマクロ経済モデルでシミュレーション分析したところ、増税なしでも国の借金も完済でき、不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況も引き起こさないという結果を得た。(中略)

現行の理論に立脚する「アベノミクス」の限界を超えるためにも、日本が積極的にシカゴプランを導入し、金融危機・債務危機から自由で、持続可能な経済システムを世界に先駆けて構築すれば、見込まれる経済効果とその歴史的意義は大きいと思われる。

<発表>

～Aグループ～

シカゴプランとは何かということは、政府のみが貨幣を発行し、民間銀行がそれをできないようにするということ。日銀の独立性が今まではあったが、シカゴプランでは政府が唯一の力を得る。アベノミクスはシカゴプランに沿ったものになっているではないか。日銀が政府と一体化していくことになる。フリードマンという名前も出てきたが、そういう新自由主義のシカゴ学派と関係がありそうだ。

シカゴプランは日本経済を救えるかという点では、救えないという話になった。マクロ経済モデルと一般均衡モデルを使ってシミュレーションをしたとあるが、結論先がありきでシミュレーションをした疑いがある。全体的に市場原理主義に傾斜していくのではないか。寡占企業のやりたい放題になってしまうのではないか。

#### ～B グループ～

結論からいうと、日本では難しいのではないかという話になった。国・政府が金融の流通すべてを管理するということの中で、日本の官僚は保守的なので、そもそもそういう独創的なことはできないのではないか。リスクを冒さない、新しいことをするというところで動けないのではないか。海外で良い例があれば、その方向に動くかもしれない。

#### ～C グループ～

基本的なことで、現在の一番の問題は、やはりバーチャルマネーが膨らみ過ぎで、これがおかしくさせていることではないか。そう意味では、シカゴプランを導入した場合は、バーチャルマネーを止めて、リアルマネーで経済を回すということなので、非常に可能性に富んでいるのではないか。

しかし、日本だけでやるということではうまくいかないのではないか。日本だけがシカゴプランをやったとしても、他国がバーチャルマネーを持っていて、世界中にばらまいていく構造の中でやっていくことは、為替の問題もあるし、日本として単独でやるのは非常に難しい。やるとすれば、世界共同でやらないといけなだろう。

#### ～D グループ～

結論から言うと、よく分からないということになった。

現在の預金しているお金などがシカゴプランを導入するとどうなるのか分からない。よく分からないから、シカゴプランが日本経済を救えるかも分からず、理解できなかった。

以前、政府のお金に全部すると、安倍首相が言っていた。お金をどんどん刷ればいいんだと。結局そういうことになるのではないか。借金はなくなると思うが、それが失業、賃下げ、インフレ、同時不況も起こさないというのが理解できなかった。

#### <シカゴプランについて>

実際に日本の貨幣は16%くらいです。いくら貨幣を刷ったからといって、80%以上のいわゆる預金口座が増えなければ、フローの経済にはなりません。お金がうまく回るようにしていくには、80%以上の銀行の預金口座がポイントになります。参考までですが、イギリスでは最大3%が刷っている紙幣です。

シカゴプランが日本に導入できるかどうかという問題よりも、むしろこのままいったときに導入せざるをえなくなるという状況の中で、各国がこの問題に取り組む可能性が十分にあると思っています。中央銀行もこの案を話題にしていますし、日本以外の国で

も、中央銀行の総裁に直接この案を見せて意見を聞いておりますが、話題に、あるいは検討している状況に入ってきています。

要するに、基本的にお金を民間の会社が創造していること自身が、当たり前と我々も思っていました。よく考えると債務マネーなんです。それをパブリックマネーに代えていくということですから、通常の貨幣の実態に即していこうというのが、シカゴプランです。

これに反対する勢力は、それによってお金を儲けるチャンスを失う可能性があるところであり、猛烈に反対します。リンカーン元米大統領はグリーンバックという政府通貨を作りました。その後、暗殺されています。ケネディ元米大統領も 20 ドルを刷った段階で暗殺されました。今までなぜシカゴプランが導入されなかったかという、これをやると選挙に落ちてしまうからです。1929 年当時、経済学者の 80%以上の人たちが賛成したそうですが、結局はだめになりました。経済学者も職業を失う可能性があるからということで、ほどほどにしておくということだったんです。

今は、リーマン・ショックという事件が起きたため、勢力が逆になっています。反対勢力でないところの政治家が、だんだんと力を持ち始めてきています。これにより、導入するチャンスが生まれてきたというのが、シカゴプランが再考されている理由だと思います。フローのいわゆるお金の循環がうまくいっていないところに 1 つの問題があります。そこによりやくメスが入り始めたということです。来年、FRB(連邦準備銀行)の議長が誰になるのかというのが、1 つの重要なポイントになるかもしれません。我々の予測では、FRB 議長はウォール街からは選ばれないだろうという状況です。貨幣の仕組みが分かってきたからです。我々はこれまでおかしいと分からなかったんです。ヘンリーフォードは、「貨幣の仕組みが分かれば革命が起きる」とはっきり言っています。

日銀や中国中央銀行の株主が誰か知っていますか。もちろん国が 55%の株を持っていますが、その他は誰が持っているのでしょうか。中央銀行の役割とはいったいどういう実態か、そしてどのくらいの割合が誰によって持たれているかという実態が分かれば、みんなおかしいと思いますよ。

アメリカの中央銀行の株は、誰が持っていると思いますか。今までは、こういうことを言うと暗殺されてしまうかもしれないと言われていませんでしたが、一週間ほど前、ある経済評論家が、「政府は 1 株も持っていない」とはっきりと書いていました。なぜそこが信用創造するのでしょうか。そして、なぜそこからお金を借りるのでしょうか。この矛盾にみんなが気づき始めたら、おかしいと思うでしょう。

貨幣の仕組みが分かったら革命が起きる。そういう状況がようやく起こり始めてきたんです。パラダイムシフトが起きています。ですから、導入できるかどうかというよりも、貨幣のシステムそのものが機能しなくなってきたというところに、そもそも問題があると思っています。

私はこの状況を切り抜けるには、シカゴプランしかないと思っています。やらざるを得なくなる可能性はあると思っています。副作用は、比較的少ないとみています。例えば、ハイパーインフレになるのではないかとよく言われますが、ハイパーインフレをむしろ

抑える方法になります。為替の変動でメーカーが右往左往することもなくなります。

## 最後に

グラミン銀行元総裁のムハマド・ユヌス氏は、マイクロファイナンスを世界に広げ、ソーシャルビジネスという考え方を提唱しました。今までお金を貸してないところにも貸すようになったんですね。ニューヨークでやっているマイクロファイナンスも同じ方法です。本来であれば、発展途上国の経済を活性化させようとする手段ですが、イギリスやアメリカなど先進国でも始められていて、この動きはだんだん世界的な1つの大きな動きになり始めています。

企業は、利益を最大限にしようとします。それによって起こってくる問題を何とか解決しようと、彼が挑戦したんですね。手段が目的化してしまうのが資本主義の持っている一つの大きな問題点です。それを解決するために、いわゆる配当をとらないシステム、つまり儲かったお金は事業に再投資していくというビジネスモデルです。大企業も、余裕があるからかもしれませんが、ソーシャルビジネスに取り組み始めていて、日本の企業も取り組み始めるところが出てきました。

このソーシャルビジネスのモデルが、多占化への道を助ける哲学・信念となり、人間の安全保障につながる可能性があると思っています。シカゴプランについてはユヌス氏とはまだ話していませんが、今度会った時には意見を聞いてみたいと思っています。

(この記録は、事務局が作成し、柳平氏に加筆・修正いただいたものです。)